

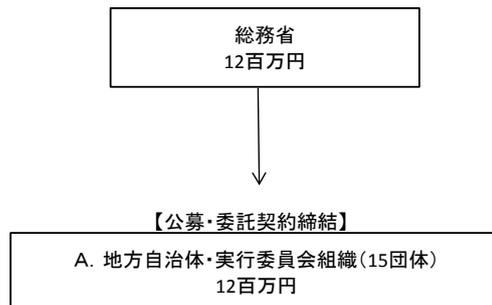
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「域学連携」地域づくり実証研究事業		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課	課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域と大学が連携して、大学生と教員が地域の現場に入り、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む場合において、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域実践活動に取り組む事例を、実証研究事業として採択し、支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○事業実施者 地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を構成員とする「実行委員会」組織</p> <p>○実証研究3類型 ・都市農山漁村交流型:①三大都市圏等の大学・学生が地方に入り実践活動を行う。②地方圏の中での都市部に大学が立地しており、周辺の農山漁村で実践活動を行う。 ・複数大学連携型:各大学の専門性を活かした活動や、単位互換などにより複数の大学と連携を図り、それぞれの大学の教員・学生が実践活動を行う。 ・被災地域復興支援型:災害により被害を受けた地域に大学の教員・学生が入り込み、ボランティア活動や災害に強いまちづくり等に関する調査研究を行う。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	15	-	-
	執行額	-	-	12	-	-	
	執行率(%)	-	-	80	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大学において単位取得可能なカリキュラムを構築した先進的な事例をモデルとして実証研究し、その後全国展開するという事業の性質から、国が全国的な見地から施行することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	モデル実証団体の選定については公募により行っており、公平性及び競争性を担保している。また、支出については、国費を投入するにあたって適切なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域づくり活動を通じて大学の単位取得が可能なカリキュラムが構築される道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデル事例が生まれたことから、「域学連携」地域づくり活動が一層推進されたところである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する、いわゆる「域学連携」地域づくり活動は、全国の地方自治体の約4割で現在取り組まれており、総務省としても支援してきたところである。平成24年度の「域学連携」地域づくり実証研究事業は、研究者一人の取組から、大学としての正式な取組へのステップアップを図るべく、大学の単位に結びつくカリキュラムを構築し、大学の現行の教育研究体制の中で、現実的な地域課題解決や実践的な地域おこし活動のプログラムを取り入れるものである。本事業により、地域づくり活動を通じて大学の単位取得が可能なカリキュラムが構築される道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデル事例が生まれたことから、「域学連携」地域づくり活動が一層推進されたところである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度限りの経費					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成24年度限りの経費					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-0001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.七尾留学推進協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	0.3			
印刷費	報告書、イベントチラシ	0.2			
委託費	イベントコーディネート等	0.5			
計		1.0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	七尾留学推進協議会	世界農業遺産の保全と活用を目指した地域づくり	1	随意契約	
2	石部常葉地域連携実行委員会	棚田保全ボランティアなどを通じた地域課題解決	1	随意契約	
3	兵庫県篠山市	農村地域における地域課題解決	1	随意契約	
4	域学連携口永良部島交流実証研究会	地域内外の高校生の交流を含めた地域実践活動による地域振興	1	随意契約	
5	南三陸ツーリズム協議会	エコツーリズムの発想を活かした地域再生プログラムの作成	1	随意契約	
6	福島県浪江町	町民の声を復興計画に反映させる仕組みづくり	1	随意契約	
7	穴水町地域活性化検討委員会	農山漁村の地域資源を活かした地域活性化	0.9	随意契約	
8	学輪IIIDA共通カリキュラム実行委員会	独自の大学ネットワークを活用した実践活動によるカリキュラムの構築	0.8	随意契約	
9	みなとメディアミュージアム連絡協議会	草の根型アートプロジェクトを活用した地域の魅力発信	0.8	随意契約	
10	常陸太田市里見地区地域連携PBL実施委員会	座学と実践活動を活用した連携プログラムの開発	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					